

平成30年度 高知県
事業者防災対策アンケート調査

概要版

平成30年10月

高 知 県

調査概要

- 調査目的：南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

- 調査対象：高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で 1,000 件を抽出した。
 - ① 高知県内の従業員 50 名以上のすべての団体 720 件
 - ② 高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の団体 280 件

- 調査内容：南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）

- 回収状況：回収数 409 件（回収率 40.9%）
 - ①高知県内の従業員 50 名以上の団体 315 件（43.8%）
 - ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の団体 94 件（33.6%）

- 調査方法：郵送調査法

- 調査期間：平成 30 年 8 月 1 日～8 月 31 日

- 実施機関：高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

※本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

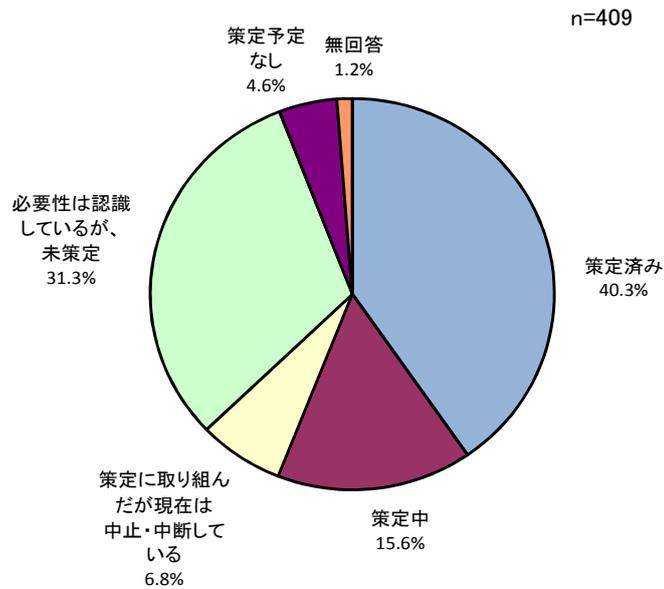
南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられている。

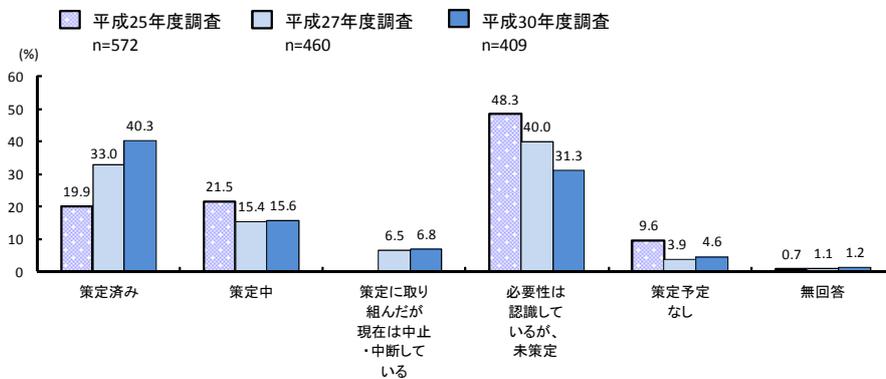
南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

Q 事業継続計画(BCP)の策定状況【1つだけ】

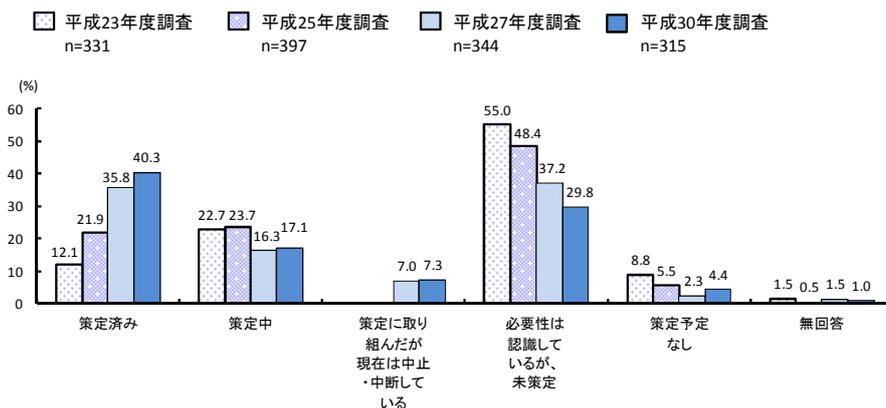
回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が40.3%で最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が31.3%、「策定中」が15.6%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた35.9%を上回る結果となった。



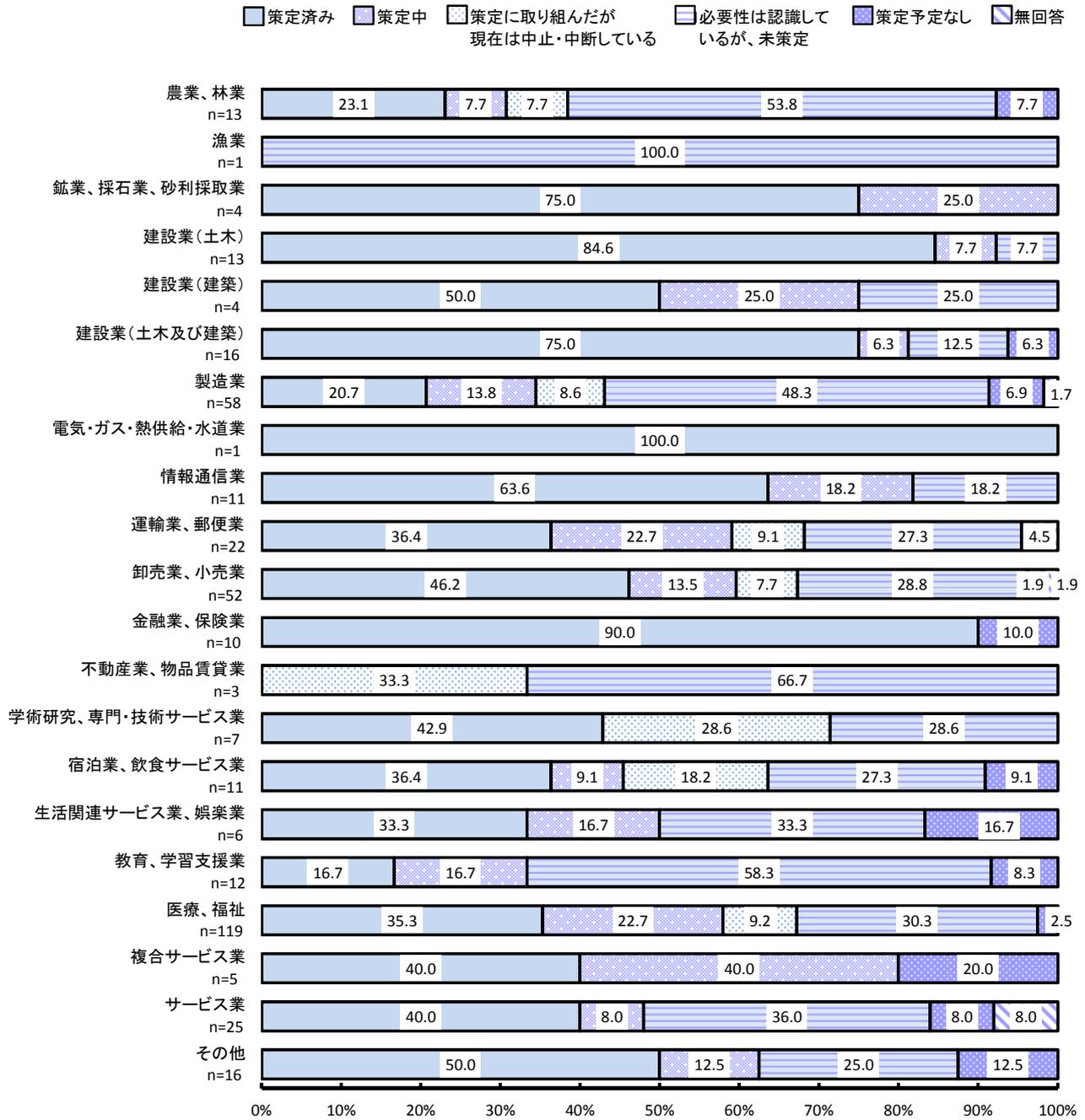
<30人以上>



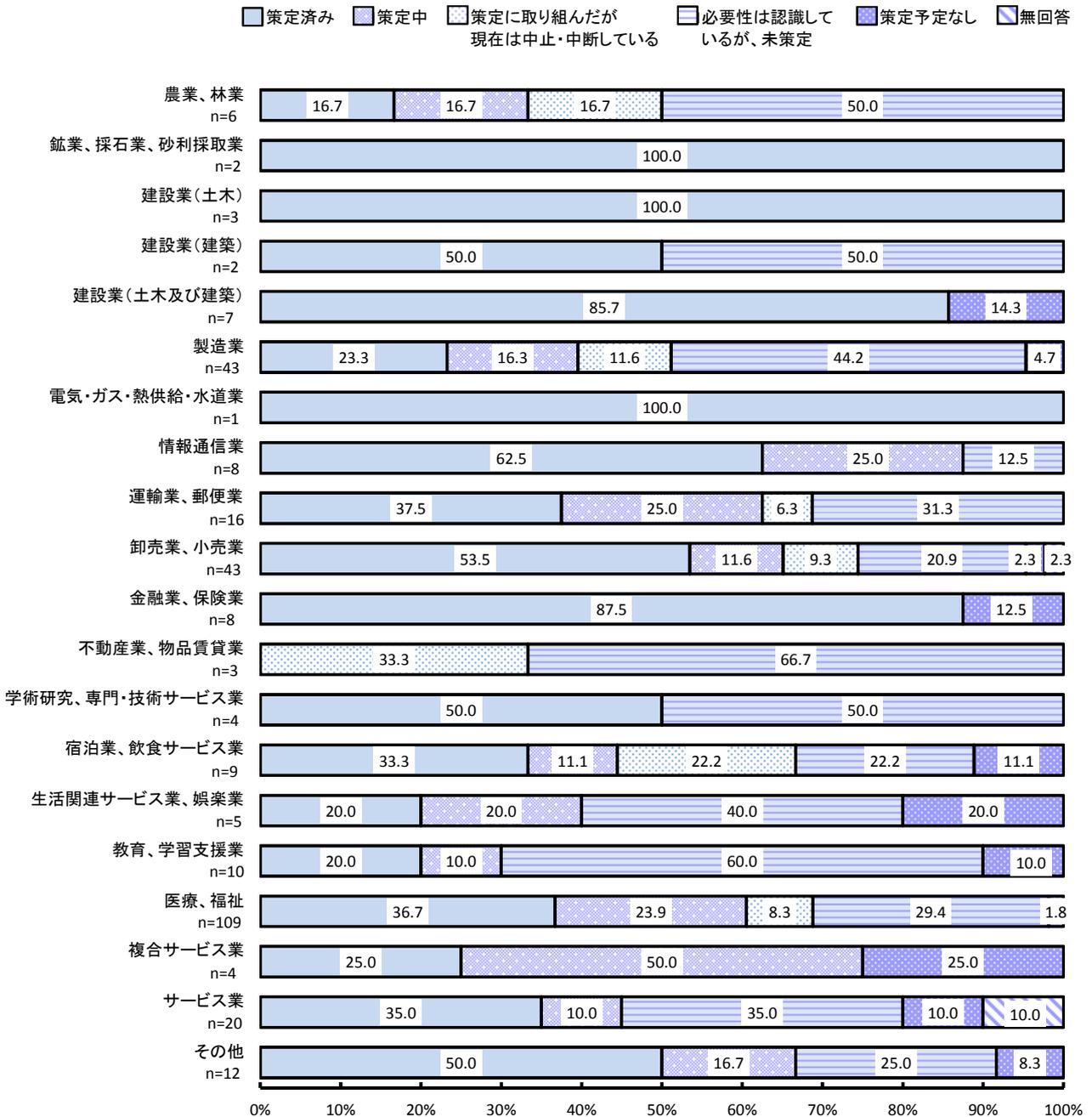
<50人以上>



<業種別 30人以上>



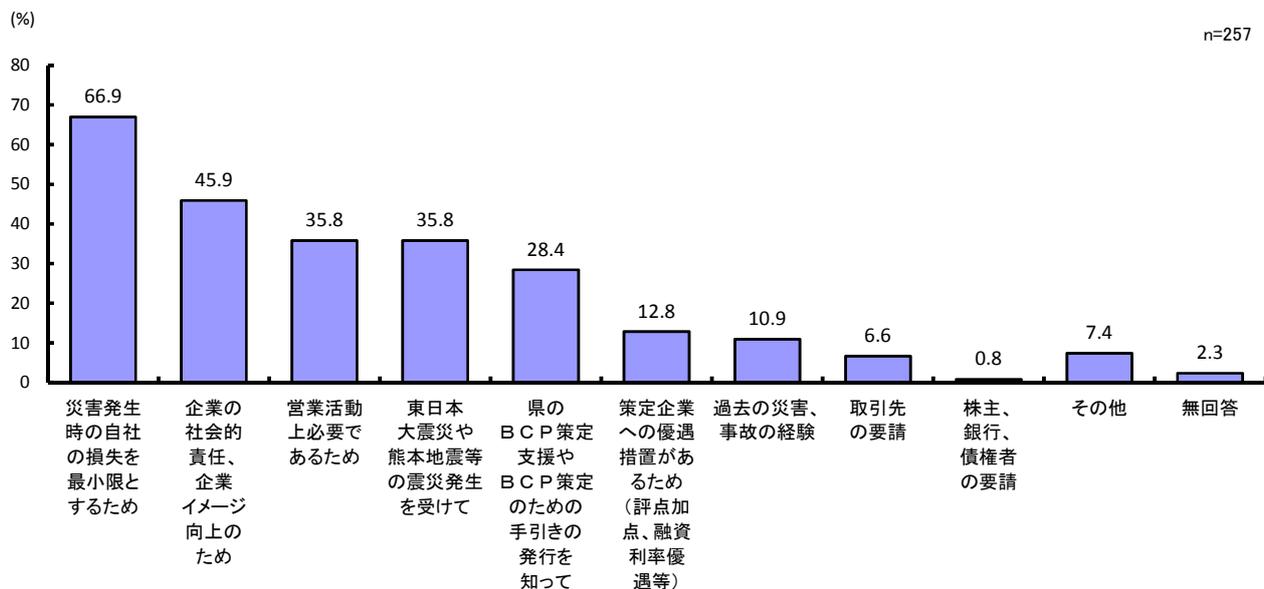
<業種別 50人以上>



※回答サンプル数が0の業種は省略しています。

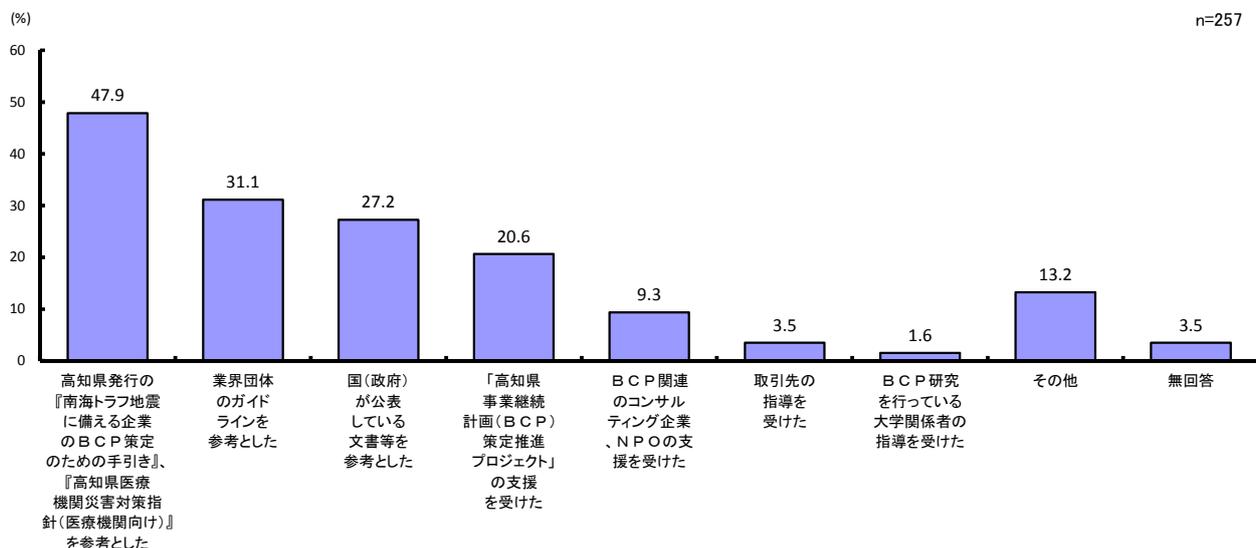
Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【いつでも】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が66.9%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が45.9%、「営業活動上必要であるため」および「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」が同率で35.8%となっている。



Q 事業継続計画(BCP)の策定手法【いつでも】

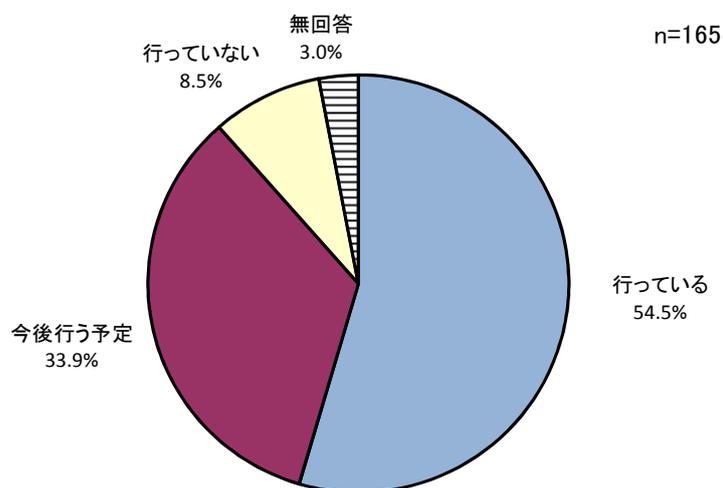
事業継続計画(BCP)を「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が47.9%と最も高く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が31.1%、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が27.2%となっている。



Q 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【1つだけ】

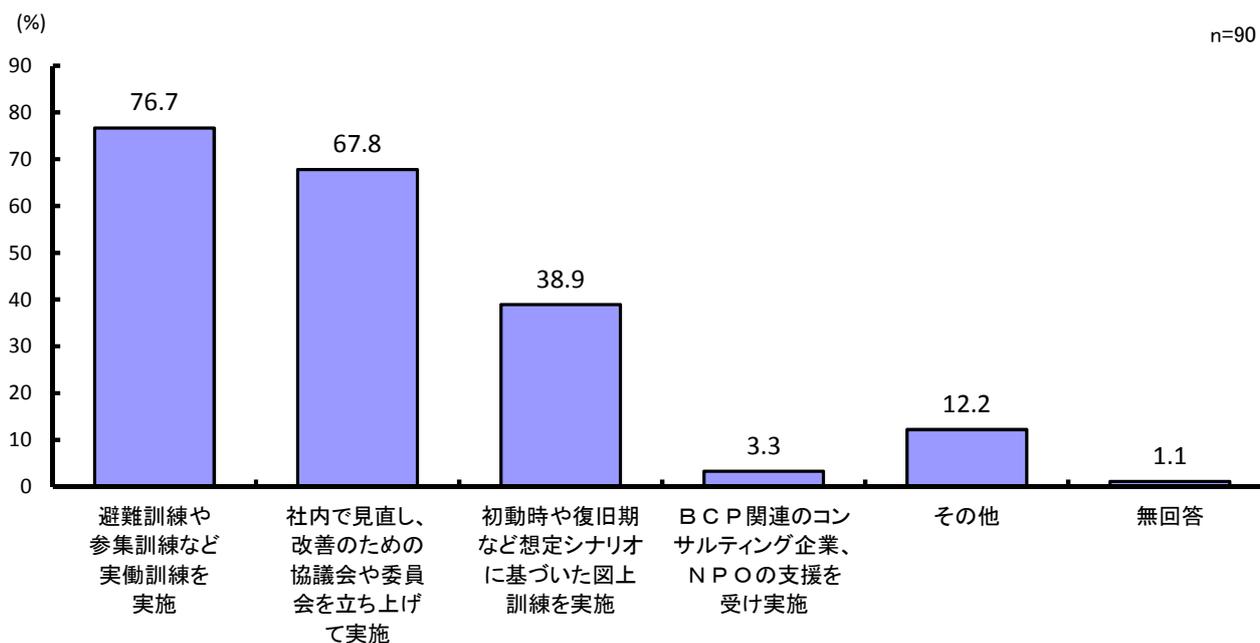
事業継続計画（BCP）を「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が54.5%と最も高く5割以上を占めており、次いで「今後行う予定」が33.9%となっている。

一方、「行っていない」は8.5%となっている。



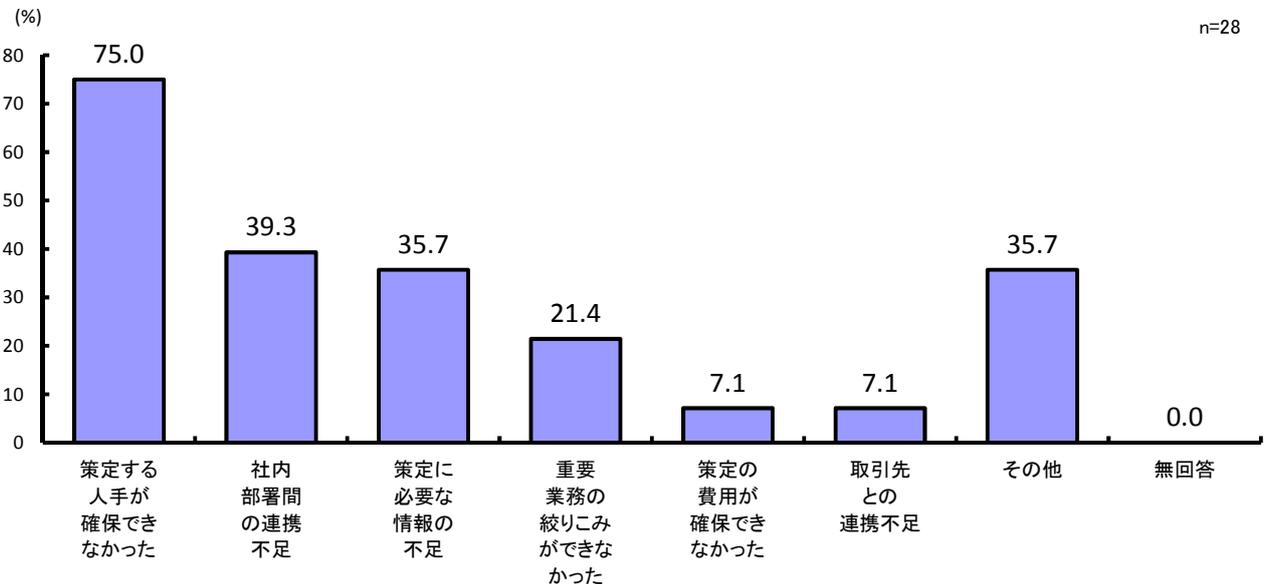
Q 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【いくつでも】

事業継続計画（BCP）策定後の定期的な見直しや改善を「行っている」と回答した団体の見直し、改善の方法については、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が76.7%と最も高く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が67.8%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が38.9%となっている。



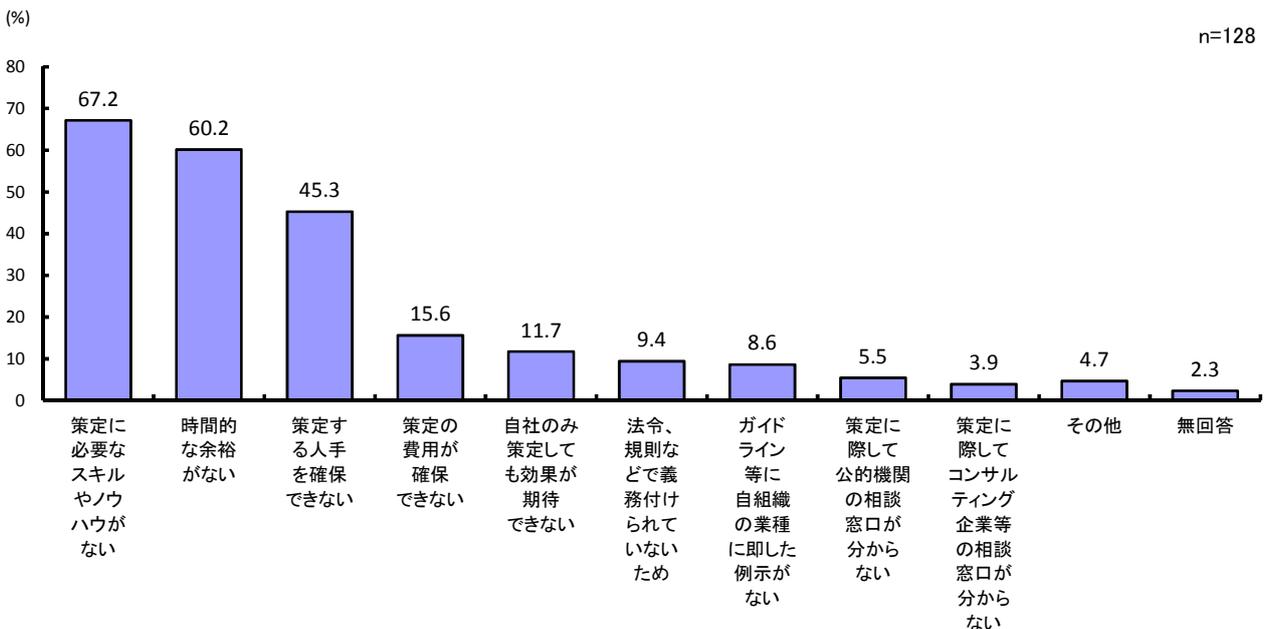
Q 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【いくつでも】

事業継続計画(BCP)を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体の事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が75.0%と最も高く、他の項目を大きく上回っている。次いで「社内部署間の連携不足」が39.3%、「策定に必要な情報の不足」および「その他」が同率で35.7%となっている。



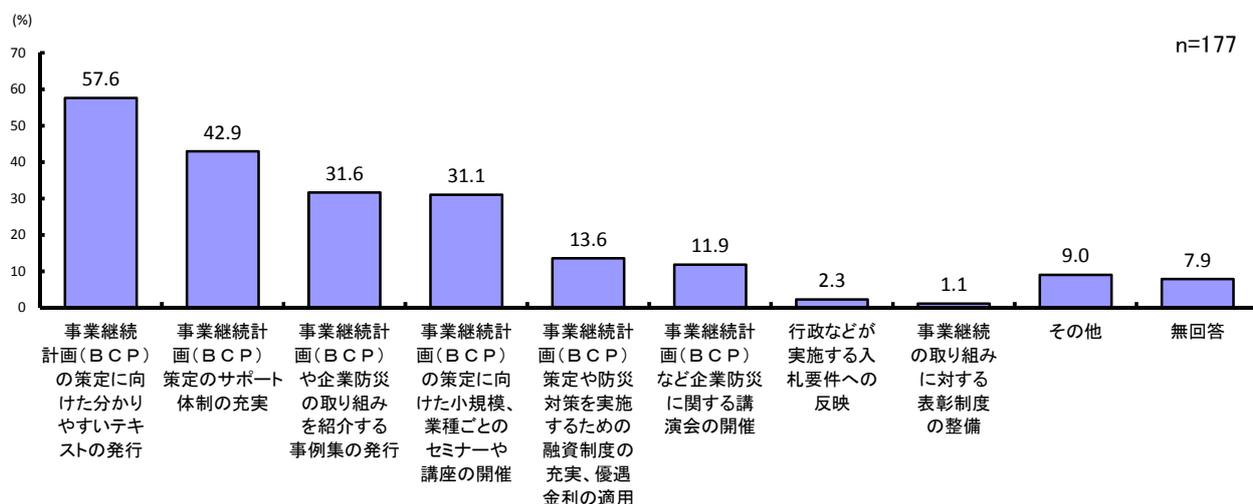
Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【いくつでも】

事業継続計画(BCP)を「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体が策定するに至っていない理由については、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が67.2%と最も高く、次いで「時間的な余裕がない」が60.2%、「策定する人手を確保できない」が45.3%となった。上位3項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。



Q 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【いくつでも】

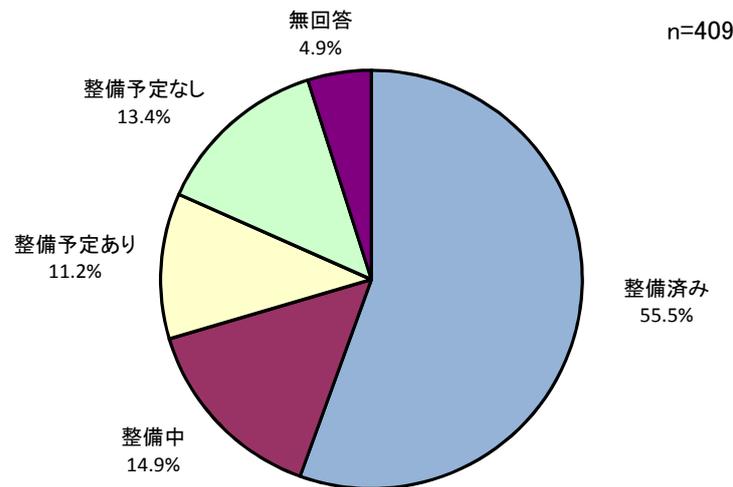
事業継続計画(BCP)を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体が事業継続計画(BCP)の策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が57.6%と最も高く、次いで「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」が42.9%、「事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が31.6%となっている。



南海トラフ地震への防災・事業継続について

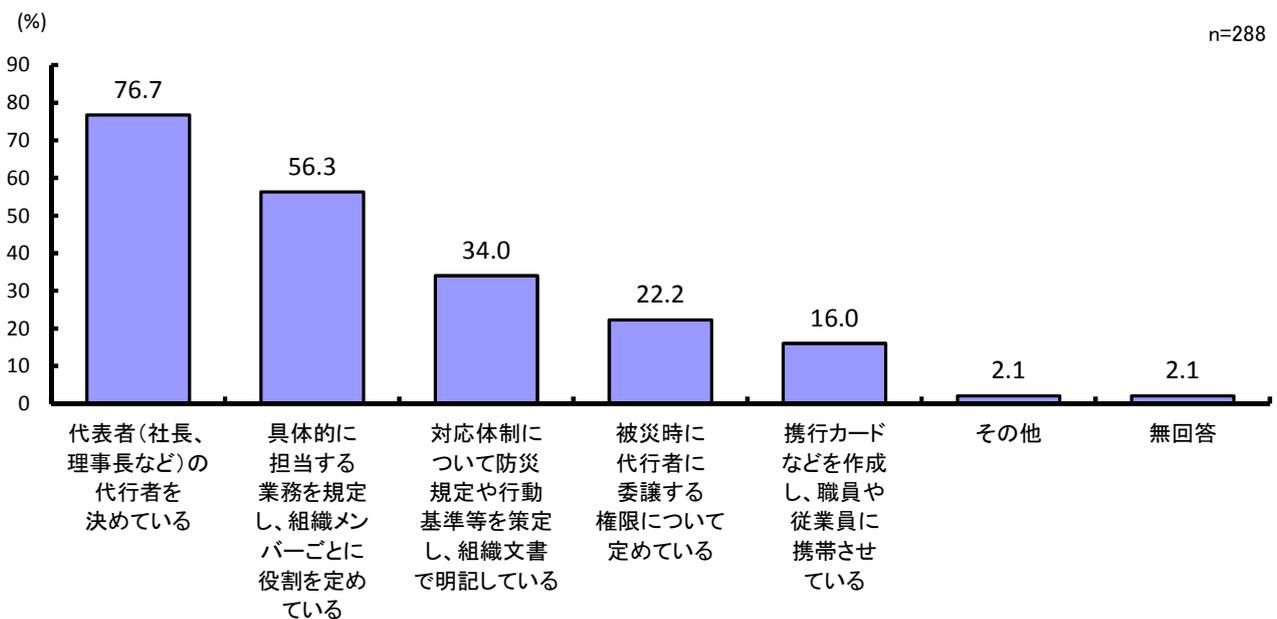
Q 被災時の人的対応体制の整備【1つだけ】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）の整備については、「整備済み」が55.5%と最も高く半数以上を占め、「整備中」が14.9%、「整備予定なし」が13.4%となっている。



Q 被災時の人的対応体制の整備内容【いくつでも】

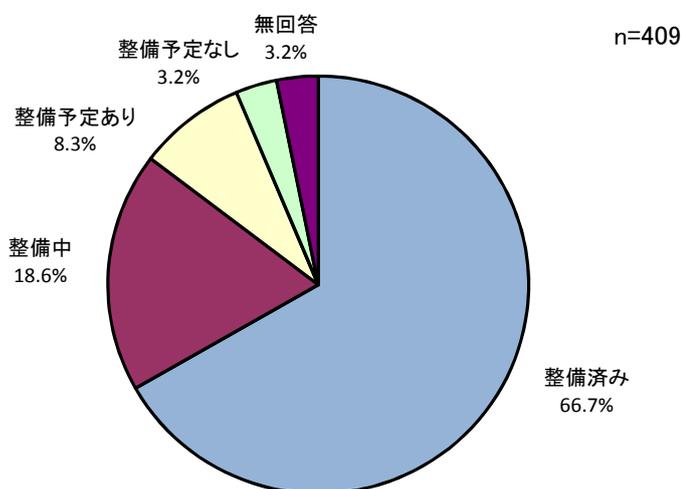
被災時の人的対応体制を「整備済み」「整備中」と回答した団体の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が76.7%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が56.3%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が34.0%となっている。



Q 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【1つだけ】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が66.7%と最も高く6割以上を占め、「整備中」が18.6%、「整備予定あり」が8.3%となっている。

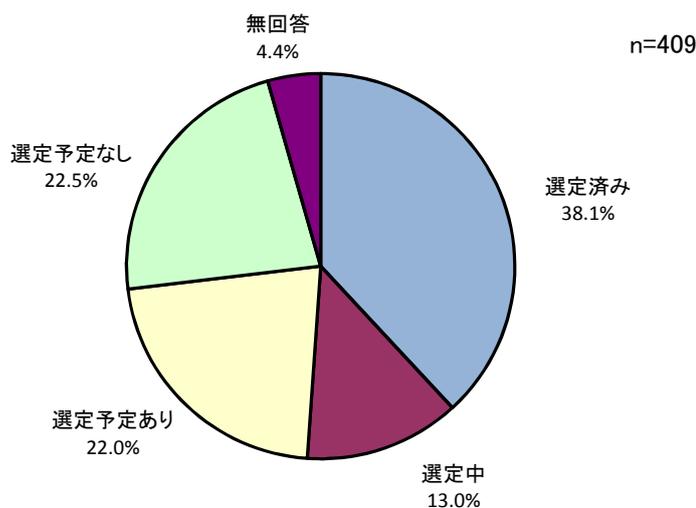
一方、「整備予定なし」は3.2%となっている。



Q 被災時の優先業務の選定【1つだけ】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が38.1%と最も高い割合となっている。「選定中」が13.0%、「選定予定あり」が22.0%となっており、この2項目を合わせた35.0%が業務選定に向けて行動していることがわかる。

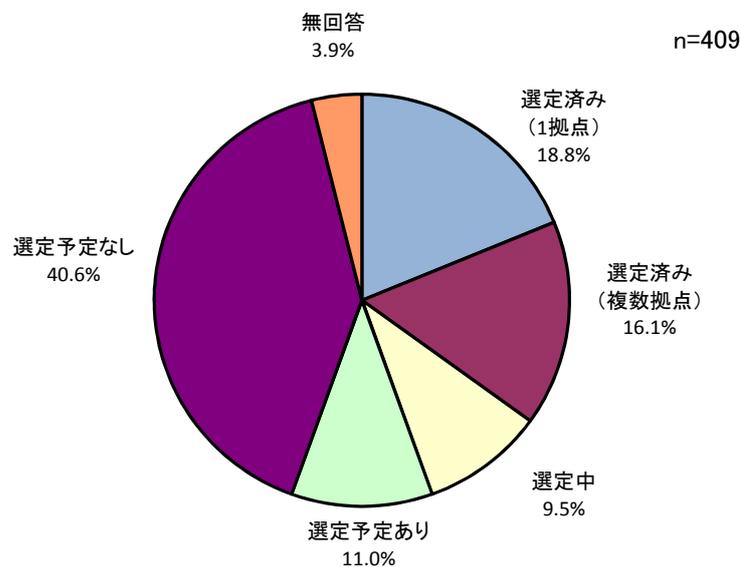
一方、「選定予定なし」は22.5%となっている。



Q 被災時の代替拠点の選定【1つだけ】

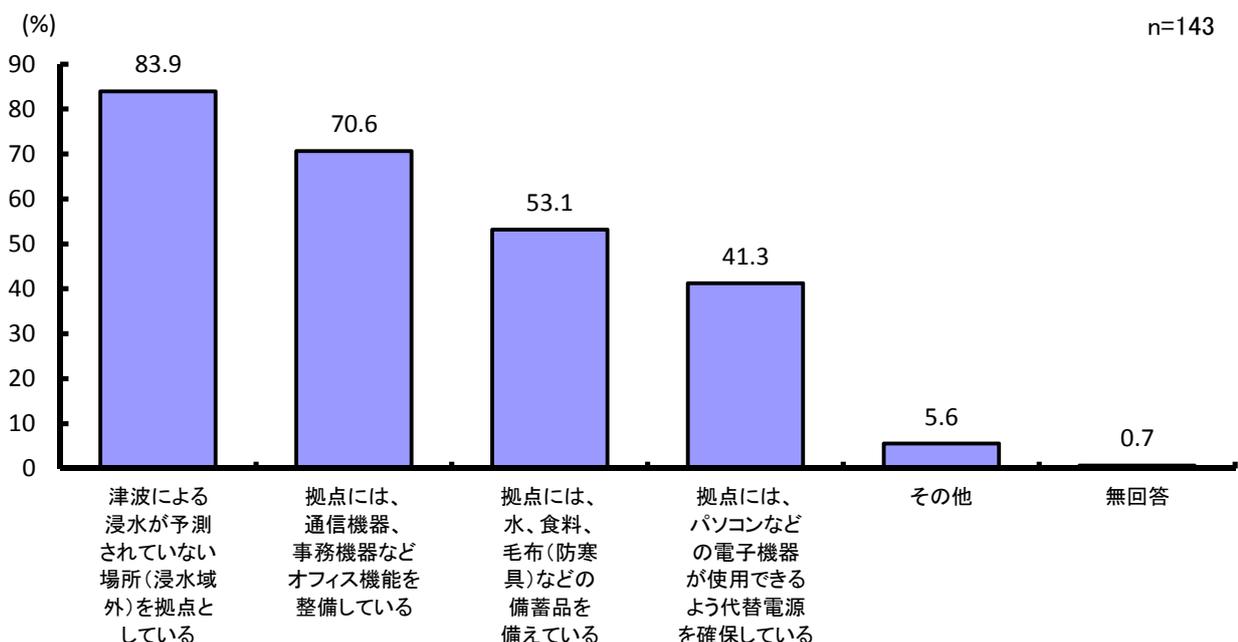
被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が40.6%と最も高い割合を占めている。

一方、「選定済み（1拠点）」が18.8%、「選定済み（複数拠点）」が16.1%、「選定中」が9.5%となっている。これらに「選定予定あり」を合わせた割合は55.4%と、全体の半数を超えている。



Q 代替拠点の状況【いくつでも】

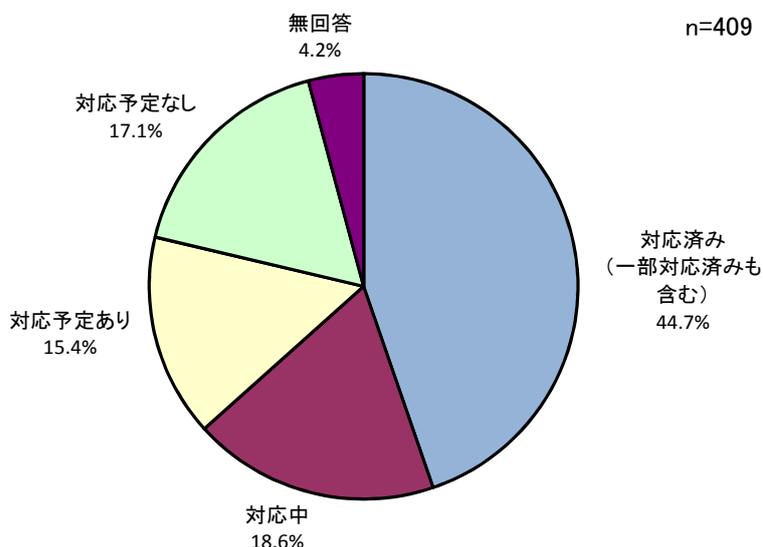
代替拠点を「選定済み（1拠点）」「選定済み（複数拠点）」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が83.9%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が70.6%、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」が53.1%となっている。



Q 建物、設備・什器に対しての地震対応策【1つだけ】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が44.7%と最も高く、「対応中」が18.6%、「対応予定あり」が15.4%となっている。

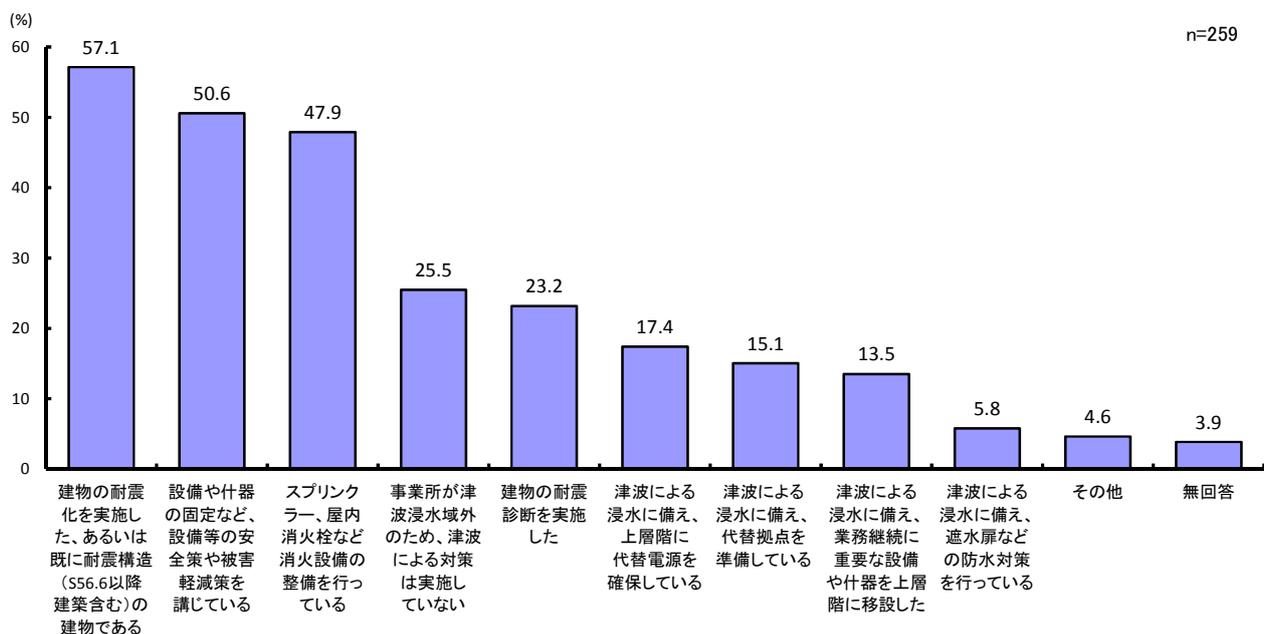
一方、「対応予定なし」は17.1%となっている。



Q 地震対応策の内容【いくつでも】

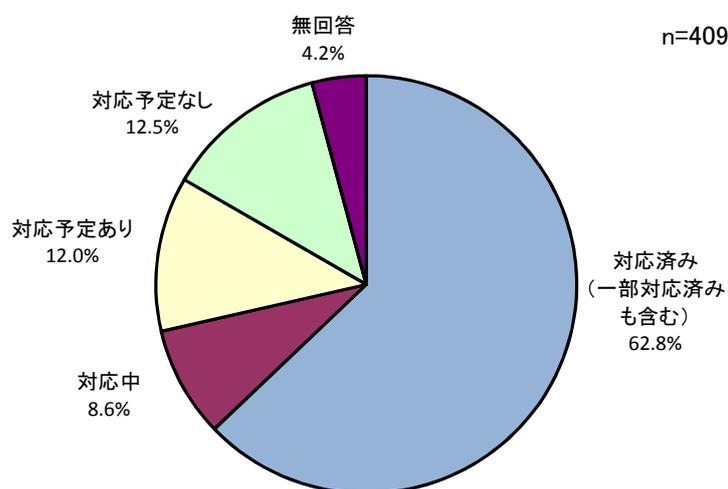
地震対応策に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の対応策については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」が57.1%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が50.6%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が47.9%となっている。

一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、25.5%となっている。



Q 備蓄品の保管【1つだけ】

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が62.8%と最も高く6割以上を占め、「対応中」が8.6%、「対応予定あり」が12.0%となっている。一方、「対応予定なし」は12.5%となっている。



Q 備蓄品の保管内容【いくつでも】

備蓄品の保管に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の保管内容については、「水、食料」が94.9%と最も高く、突出した割合となっている。次いで「毛布（防寒具）」が50.7%、「簡易トイレ」が43.8%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が42.1%となっている。

